



株主のみなさまへ

第99期 中間報告書

平成19年1月1日～平成19年6月30日

昭和電工株式会社



**株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
当社第99期上期(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の報告書
をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。**

当上期のわが国経済は、原油価格の高騰など懸念材料はありましたが、企業収益の改善を背景とした設備投資が増加したこと、輸出がEU・アジア向けに底堅く推移したこと等により景気の回復基調が続きました。

化学・非鉄金属業界におきましては、ナフサやアルミニウム地金等の原材料価格が高騰するなど厳しい状況が続きました。電子部品・材料業界におきましては、一部で在庫調整があったものの概ね堅調に推移いたしました。

このような情勢下、当社グループは長期的・持続的成長への基盤確立に向けた連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」に基づき、成長事業の育成加速を図るとともに、事業構造改革とコストダウン施策を推進いたしました。

この結果、当上期の連結営業成績につきましては、売上高は、4,851億27百万円と前年同期比581億34百万円の増収(前年同期比13.6%増)となりました。営業利益は、349億56百万円と前年同期比11億72百万円の増益(同3.5%増)となりましたが、経常利益は、営業外費用が増加したため270億82百万円と前年同期比14億36百万円の減益(同5.0%減)となりました。中間純利益は、特別損失が減少したこと等により前年同期比9百万円の増益(同0.1%増)となる150億70百万円となりました。

当社グループは、事業競争力強化と財務体質の改善を引き続き重要な課題と認識し、経営の刷新、事業構造改革に取り組んでいるさ中であり、中間配当金については見送ることとさせていただきます。株主の皆様には、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

なお、期末配当につきましては、前期に比し1株につき1円増配し5円とさせていただきます。予定でございます。

当下期のわが国の経済見通しにつきましては、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や個人消費の持ち直しなど、緩やかな景気回復が続くことが見込まれますが、為替レートの変動、原油、非鉄金属等原材料価格の高騰、米国経済の減速が懸念されるなど不透明感も強く、厳しい企業経営環境が予想されます。

このような情勢下、当社グループは、連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」を推進する一方、徹底したコストダウン施策をさらに追求し、競争力を高め、収益向上に全力を注いでまいります。

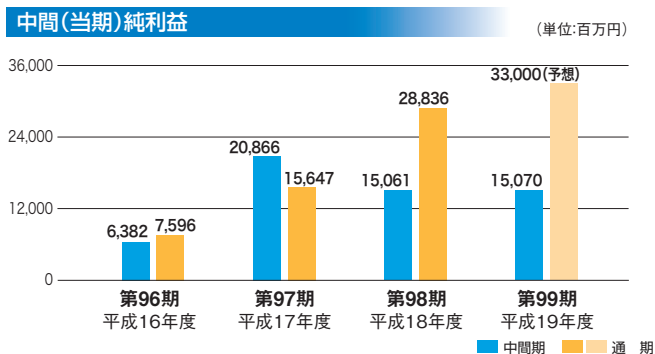
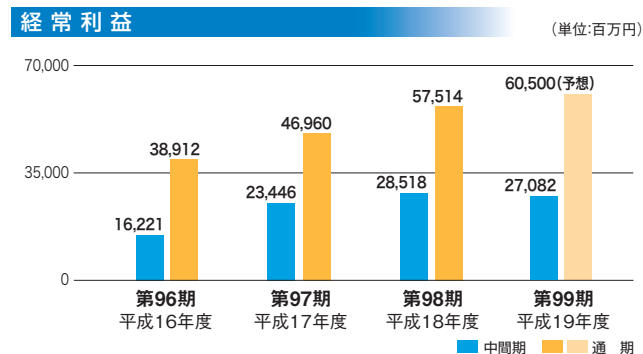
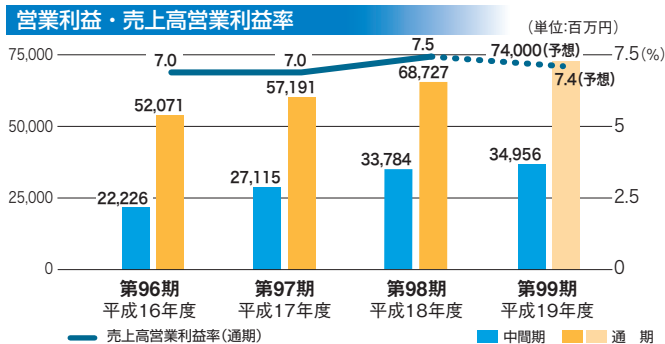
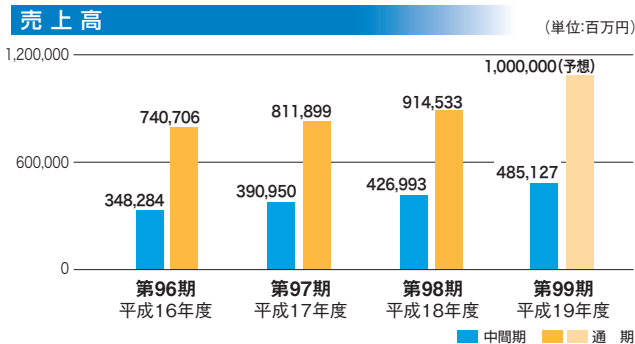
株主の皆様におかれましては、何とぞ格別のご理解をいただき、倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長

高橋恭平



連結業績ハイライト



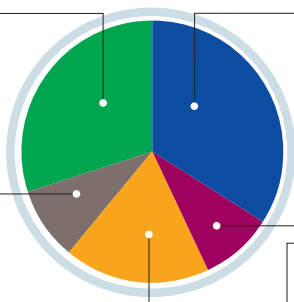
部門別売上構成 (第99期中間期)

アルミニウム他部門

売上高 1,286億19百万円
 主要製品・商品 アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品、建材、エンジニアリングその他

無機部門

売上高 393億97百万円
 主要製品・商品 セラミックス、人造黒鉛電極



石油化学部門

売上高 1,921億95百万円
 主要製品・商品 オレフィン、有機化学品、合成樹脂

化学品部門

売上高 391億37百万円
 主要製品・商品 化学品、ガス、特殊化学品、機能樹脂

電子・情報部門

売上高 857億79百万円
 主要製品・商品 ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス、機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン

事業の概況および当上期に実施した主な施策

石油化学部門

オレフィン事業は、販売数量の増加に加え、原料価格の高騰に伴う販売価格の上昇により増収となりました。有機化学品事業は、原料価格の高騰に伴う販売価格の上昇に加え、酢酸ビニル等の販売数量が増加し増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、1,921億95百万円と前年同期比32.3%の増収となり、営業利益は、108億84百万円と前年同期比61.5%の大幅な増益となりました。



大分コンビナート

化学品部門

アクリロニトリルは、販売価格が上昇し、苛性ソーダ、塩素および塩酸は、販売数量が堅調に推移したため増収となりましたが、酸素・窒素・水素ガス等工業ガスは、減収となりました。アミノ酸類、塩素化ポリエチレン「エラスレン[®]」および分析機器用カラム「ショウデックス[®]」は、販売数量が増加し増収となり、合成ゴム「ショウブレン[®]」は販売価格が上昇し増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、391億37百万円と前年同期比2.9%の増収となり、営業利益は、32億71百万円と前年同期比67.2%の大幅な増益となりました。



東長原事業所

(当上期に実施した主な施策)

■光硬化性材料「カレンズ MOI[®]EG」を開発

当社は、主に液晶ディスプレイや半導体等の電子材料分野に使用される光硬化性材料「カレンズ[®]」シリーズの新製品「カレンズ MOI[®]EG(エムオーアイ・イージー)」を開発し、本年7月よりサンプル出荷を開始いたしました。「カレンズ MOI[®]EG」は独

自の分子設計技術を用い、従来品「カレンズ MOI[®]」と比較し“柔軟性”と“強度”という相反する性質を両立させ、高い密着強度・硬化性を維持しつつ硬化収縮を6割に抑制するという特長を持つことから、表面コーティング剤や粘・接着剤等、幅広い分野に使用されることが期待できます。



カレンズ MOI[®]EGを使った硬化物(曲げた状態)

■水溶性ビタミンE誘導体「TPNa[®]」の本格販売開始

当社は、新しい化粧品原料として水溶性ビタミンE誘導体「TPNa[®](ティーピーエヌエイ)」の販売を開始いたしました。「TPNa[®]」は、水に容易に溶け化粧品へ配合しやすい、経皮吸収されやすく皮内において迅速にビタミンEに変換される、等の特長を有しているため、肌あれに対する予防効果が期待できます。

電子・情報部門

ハードディスク・半導体事業においては、ハードディスクは、堅調な需要を背景に新規設備の稼動により増収となり、化合物半導体は、前年同期並みの売上となりました。電子関連材料事業においては、半導体向け特殊ガスは、液晶パネル向け洗浄剤の販売数量が減少したため減収となりましたが、レアアース磁石合金は、販売数量の増加に加え販売価格の上昇により大幅な増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、857億79百万円と前年同期比9.1%の増収となりましたが、営業利益は、ハードディスク事業における主力製品の大記録容量品への移行に伴うコスト増、生産能力増強を実施したことによる減価償却費の増加等が重なったため97億70百万円と前年同期比38.4%の減益となりました。

(当上期に実施した主な施策)

■世界最大記録容量3.5インチハードディスクの量産開始

当社は、本年6月より、垂直磁気記録方式による1枚あたりの記録容量334ギガバイトの3.5インチハードディスクの出荷を開始いたしました。本ディスクは、本年6月現在、3.5インチのハードディスクとして世界最大の記録容量を実現しております。大記録容量のハードディスクに対する需要は、デジタルハイビジョン放



送をハイビジョンのまま録画できる HDD レコーダーや動画の保存・編集を行うパソコンの出荷台数の増加に伴い、年々拡大しております。当社は、垂直磁気記録方式に対応したシンガポール新工場を本年初より稼働させ、大記録容量のハードディスクをお客様へ安定的に供給できるように万全の体制を整えております。



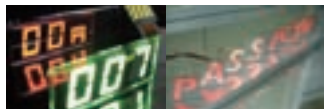
ハードディスク



シンガポール新工場

■高性能大型面発光有機ELパネルを実現へ

当社は、独自のりん光発光材料を使用した単層型高分子有機EL素子を開発中であり、特に緑色と赤色においては世界最高水準の外部量子効率を達成いたしました。緑色においては耐久性が35万時間まで到達しております。当社は、本素子を使用した大型面発光パネルの開発を進めており、将来ディスプレイや照明などへの利用に向けさらなる高性能化を推進してまいります。



有機ELディスプレイ

■窒化物半導体の新結晶成長技術の開発に成功

当社は、青色・白色LED向けに需要の拡大が見込まれる窒化物半導体結晶の製造プロセス「ハイブリッドPPD法」の開発に成功いたしました。新プロセスにより、従来の方式では品質上困難であった4インチ基板を使用した生産体制の実現と、世界トップクラスの出力の青色LED素子を開発いたしました。青色LEDは、現在、主に車載用途、信号機等に使用されていますが、新たに液晶バックライト等への用途開発が進んでおり、今後5年間は年率20%近い成長が期待されております。また、大幅な受注増を受けて、千葉事業所における本LED素子の生産能力を2008年6月までに、当初計画の月産1億個から2億個に引き上げることを決定いたしました。



窒化物半導体ウェハー

■韓国に半導体・液晶パネル向け特殊材料ガス貯蔵所を設置

当社は韓国京畿道安城（アンソン）市において、昨秋より建設を進めてまいりました特殊材料ガス貯蔵所（安城ガスセンター）を本年6月に竣工させました。韓国の半導体・液晶パネルメーカーの生産規模はここ数年で急拡大し、これらに用いられる特殊材料ガスの需要も拡大しております。当社は韓国内にガスセンターを設置し、信頼性の高い配送体制を整備したことにより、韓国のお客様へタイムリーに配送してまいります。



竣工式の様子

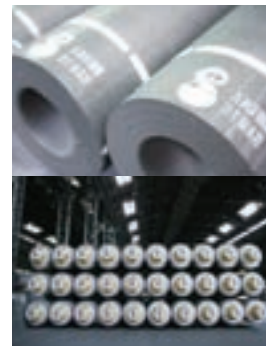
無機部門

セラミックス事業は、前年同期並みの売上となりましたが、人造黒鉛電極事業が、国内外の堅調な需要を背景に増収となりました。この結果、当部門の売上高は、393億97百万円と前年同期比11.9%の増収となり、営業利益は、人造黒鉛電極事業において、輸出と昭和電工カーボン社（米国）が堅調に推移し95億59百万円と前年同期比33.6%の増益となりました。

（当上期に実施した主な施策）

■30および32インチ大口径人造黒鉛電極供給体制の強化

当社は、昨年より電炉鋼生産に使用する30および32インチ人造黒鉛電極供給体制の強化を国内および米国の2拠点において進めております。国内拠点の大町事業所に増強を進めている黒鉛化炉を本年7月に竣工させ、子会社である昭和電工カーボン社（米国）においても本年後半に大口径電極の増強を完了する予定です。これらにより大口径電極の生産能力を現状の年産1万5千トンから2万5千トンにいたします。



人造黒鉛電極

アルミニウム他部門

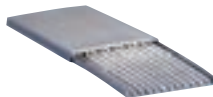
アルミニウム地金は、国際市況の高騰により増収となりました。圧延品事業は、原料高に伴う価格上昇に加え、コンデンサー用高純度箔の販売数量が増加し増収となり、押出・機能材事業は、レーザービームプリンター用アルミニウムシリンダーの販売数量が増加したことに加え、押出品の販売価格が上昇したため増収となりました。また、熱交換器事業は、国内、米国、欧州のそれぞれで小幅な増収となりました。ショウティック事業は、販売価格が上昇し増収となり、アルミニウム缶は、販売数量の増加に加え販売価格が上昇し増収となりました。なお、アルミニウム合金事業は、昨年下半年に事業譲渡いたしました。

この結果、当部門の売上高は、1,286億19百万円と前年同期比1.0%の減収となりましたが、営業利益は、40億99百万円と前年同期比8.1%の増益となりました。

(当上期に実施した主な施策)

■中国でのカーエアコン用熱交換器事業を強化

当社は、中国におけるカーエアコン用熱交換器製造会社「大洋昭和汽車空調（大連）有限公司」への出資比率を引き上げ、連結子会社といたしました。あわせて、同社の生産能力を増強するとともに、従来品に比べて約20%の高性能化を実現した新タイプの熱交換器「NRT[®]Ⅲ」の生産を開始いたします。

NRT[®]Ⅲ

■世界で初めてチルド飲料用アルミカップ容器を販売開始

当社の子会社である昭和電工パッケージング株式会社は、チルドカップコーヒーを主な用途とする飲料用アルミカップ容器の販売を開始いたしました。本製品は、世界で初めてとなるカップタイプの飲料用金属容器であり、アルミ素材を使用しているため、プラスチック容器に比較し酸素を通しにくく、飲料本来の味や香りを楽しむことができます。また、カップ本体はアルミニウムとしてリサイクルが可能です。



アルミカップ容器

■昭和ファイナンス株式会社を吸収合併

当社は、金融子会社の昭和ファイナンス株式会社を、本年7月に吸収合併いたしました。

合併により当社がグループファイナンスの機能を引き継ぎ集約することで、効率的な運営を図ります。

その他トピックス

■2006年度東証上場会社表彰「ディスクロージャー表彰」を受賞

当社は、株式会社東京証券取引所が企業内容等を適時・適切に、投資者にわかりやすい形で開示しているなど、ディスクロージャーに積極的に取り組んでいると認められる上場会社を表彰する「ディスクロージャー表彰」に選定されました。



表彰式の様子

■第6回「グリーン・サステイナブル ケミストリー賞 経済産業大臣賞」を受賞

当社は、グリーン・サステイナブル ケミストリー（以下、GSC）ネットワークより、第6回 GSC 賞の経済産業大臣賞を共同受賞いたしました。この賞は、化学系の学会・団体および国立研究所により設立された任意団体 GSC ネットワークが、化学技術の革新を通して人と環境の健康・安全を目指し、持続可能な社会の実現に貢献していくことを目的とする世界的な活動（GSC 活動）に貢献した団体、個人へ授与されます。

受賞対象となったのは、当社グループの酢酸、酢酸エチルプラントに使用されている長寿命、高効率触媒および製造プロセスです。

昭和電工グループの個性派製品のご紹介

■ 人造黒鉛電極とは？

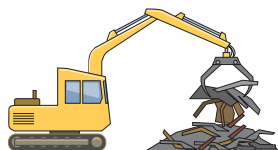
人造黒鉛電極とは、鉄スクラップを溶解し、鋼を生産する電気製鋼炉の電極として使用されている部材です。昭和電工グループでは大口径人造黒鉛電極（30および32インチ）において世界シェア40%を有するトップメーカーとして鉄のリサイクルという資源の有効活用に貢献しています。

世界的な人口増加に比例して、粗鋼需要はさらに伸びると予想されています。効率的に鉄スクラップを溶解することができる大口径人造黒鉛電極への需要はますます高まっています。当社グループは、世界最大口径となる32インチ電極について、長野県大町市と米国サウスカロライナ州の2拠点での設備増強を実施しています。



人造黒鉛電極と接続用ニップル

■ 鉄スクラップのリサイクルの仕組み

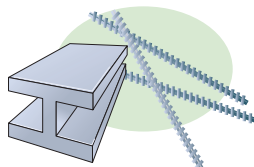


人造黒鉛電極

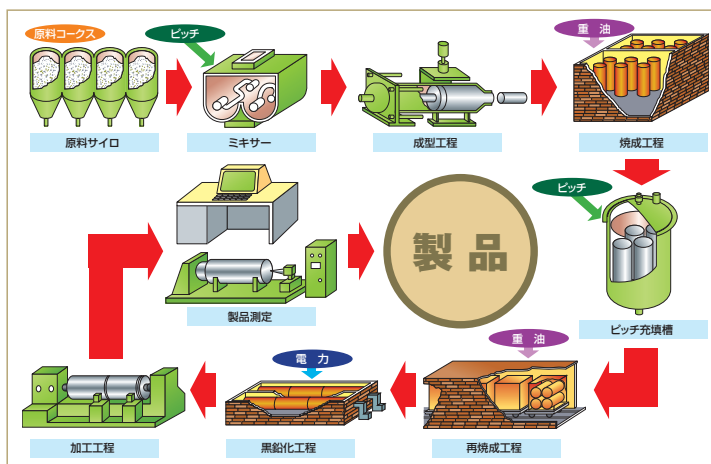
電極に大電流を流し、鉄スクラップを溶解します。炉内の溶鋼温度は1600℃、電極先端温度は3000℃にも達します。



電気製鋼炉



■ 製造工程



人造黒鉛電極とは、原料のコークスを成型したものを焼成、黒鉛化して生産しますが、大口径化すると、均一な品質を保つことが難しくなります。当社グループでは、高い技術力と厳しい品質管理により信頼性の高い製品を供給しています。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

科 目	(単位：百万円)	
	当中間期 (平成19年6月30日現在)	前 期 (平成18年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	344,493	348,453
現金及び預金	29,123	55,424
受取手形及び売掛金	173,373	176,218
たな卸資産	111,703	86,313
繰延税金資産	2,966	3,232
その他	29,065	28,852
貸倒引当金	△ 1,735	△ 1,587
固定資産	704,006	689,370
有形固定資産	567,669	549,991
無形固定資産	18,207	18,408
のれん	7,510	7,921
その他	10,698	10,487
投資その他の資産	118,130	120,972
投資有価証券	99,602	97,031
繰延税金資産	3,685	7,567
その他	16,458	18,105
貸倒引当金	△ 1,615	△ 1,732
資産合計	1,048,500	1,037,823

科 目	(単位：百万円)	
	当中間期 (平成19年6月30日現在)	前 期 (平成18年12月31日現在)
負債の部		
流動負債	394,130	428,825
支払手形及び買掛金	165,178	161,456
借入金・社債等	176,301	208,747
その他	52,651	58,623
固定負債	371,242	343,506
借入金・社債	250,016	224,425
繰延税金負債	6,671	7,295
再評価に係る繰延税金負債	46,781	46,878
退職給付引当金	32,937	34,919
その他	34,836	29,989
負債合計	765,372	772,331
純資産の部		
株主資本	195,832	184,888
資本金	111,057	110,824
資本剰余金	27,116	26,883
利益剰余金	57,833	47,333
自己株式	△ 174	△ 152
評価・換算差額等	55,376	50,521
少数株主持分	31,919	30,083
純資産合計	283,128	265,492
負債純資産合計	1,048,500	1,037,823



■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	(平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)
売上高	485,127	426,993
売上原価	406,624	352,346
売上総利益	78,504	74,647
販売費及び一般管理費	43,548	40,864
営業利益	34,956	33,784
営業外収益	4,602	2,894
営業外費用	12,476	8,159
経常利益	27,082	28,518
特別利益	2,985	3,749
特別損失	4,514	6,433
税金等調整前中間純利益	25,553	25,834
法人税、住民税及び事業税	7,688	5,140
法人税等調整額	1,718	4,215
少数株主利益	1,077	1,418
中間純利益	15,070	15,061
一株当たり中間純利益	12.81円	13.18円

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	(平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,056	32,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,528	△ 17,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,083	△ 23,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	570	△ 131
現金及び現金同等物の増減額	△ 25,985	△ 8,873
現金及び現金同等物の期首残高	55,100	37,233
その他の現金及び現金同等物の増減額	—	149
現金及び現金同等物の中間期末残高	29,115	28,509

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

(平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	株 主 資 本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計			
平成18年12月31日残高	110,824	26,883	47,333	△ 152	184,888	50,521	30,083	265,492
当中間期変動額								
新株予約権付社債の株式転換	233	232			465			465
剰余金の配当			△ 4,702		△ 4,702			△ 4,702
中間純利益			15,070		15,070			15,070
その他		1	131	△ 22	111			111
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						4,855	1,836	6,691
当中間期変動額合計	233	233	10,499	△ 22	10,944	4,855	1,836	17,635
平成19年6月30日残高	111,057	27,116	57,833	△ 174	195,832	55,376	31,919	283,128

■ 連結決算対象会社

連結子会社数:40社

持分法適用会社数:22社

単独財務諸表

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成19年6月30日現在)	前 期 (平成18年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	224,911	220,879
固定資産	591,360	597,322
有形固定資産	421,466	419,909
無形固定資産	8,698	8,907
投資その他の資産	161,195	168,506
資産合計	816,271	818,200

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成19年6月30日現在)	前 期 (平成18年12月31日現在)
負債の部		
流動負債	266,307	287,928
固定負債	323,944	312,614
負債合計	590,251	600,542
純資産の部		
株主資本	179,708	173,317
資本金	111,057	110,824
資本剰余金	27,091	26,858
利益剰余金	41,695	35,747
自己株式	△ 135	△ 112
評価・換算差額等	46,311	44,341
純資産合計	226,020	217,658
負債純資産合計	816,271	818,200

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	前中間期 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)
売上高	336,743	292,169
売上原価	291,631	251,456
売上総利益	45,112	40,713
販売費及び一般管理費	23,419	22,236
営業利益	21,693	18,477
営業外収益	5,939	4,393
営業外費用	7,140	6,975
経常利益	20,492	15,895
特別利益	2,609	3,115
特別損失	6,890	4,228
税引前中間純利益	16,211	14,781
法人税、住民税及び事業税	4,715	221
法人税等調整額	988	4,824
中間純利益	10,508	9,737
一株当たり中間純利益	8.93円	8.52円

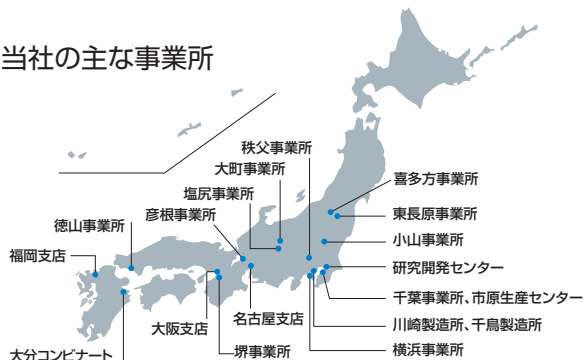


会社情報

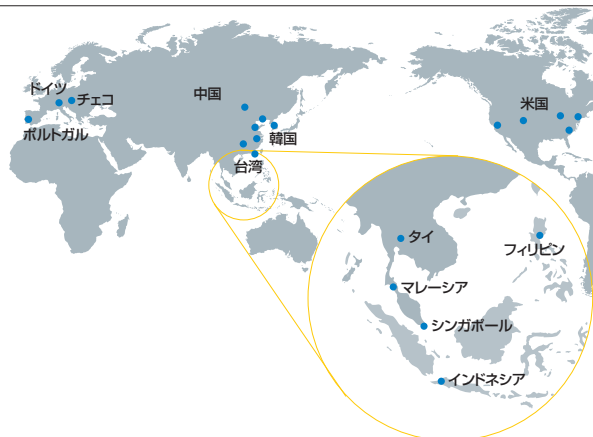
■ 会社概要 (平成19年6月30日現在)

社名 昭和電工株式会社
 英文社名 Showa Denko K.K.
 本社 〒105-8518 東京都港区芝大門一丁目13番9号
 電話(03)5470-3111 (総務グループ)
 設立 昭和14年6月
 資本金 1,110億57百万円
 従業員数(連結) 11,321名
 ホームページ <http://www.sdk.co.jp/>

■ 当社の主な事業所



■ 当社グループの海外拠点



■ 取締役・監査役 (平成19年6月30日現在)

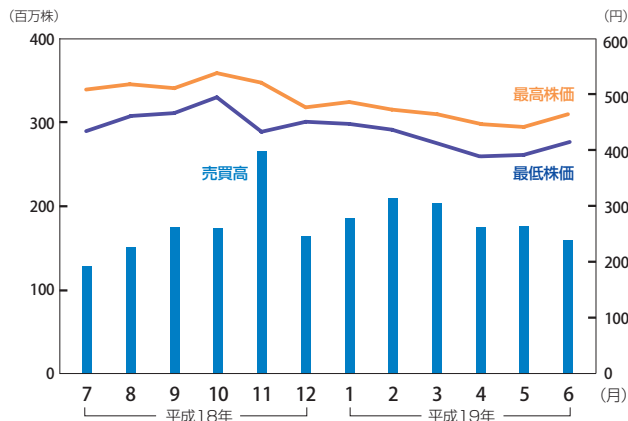
取締役 会長	大橋光夫
代表取締役社長兼社長執行役員	高橋恭平
代表取締役兼副社長執行役員	佐々木保正
取締役兼専務執行役員	井藤龍憲
取締役兼専務執行役員	井本憲邦
取締役兼常務執行役員	工藤晃史
取締役兼常務執行役員	玉田哲夫
取締役兼執行役員	野村一郎
取締役兼執行役員	坂井伸次
取締役兼執行役員	大井敏夫
取締役兼執行役員	宮崎孝實
常勤監査役	清野博
常勤監査役	伊藤博
※監査役	小糸省
※監査役	岩井英司

(注) ※印の監査役は社外監査役であります。

■ 株式の状況 (平成19年6月30日現在)

発行可能株式総数 3,300,000,000 株
 発行済株式総数 1,177,345,013 株
 株主数 102,334 名

■ 株式データ





SHOWA
DENKO

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
株主確定基準日	(1) 定時株主総会・期末配当 12月31日 (2) 中間配当 6月30日 その他必要ある場合は、あらかじめ公告して基準日を定める。
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sdk.co.jp/contents/investment_info/index.htm
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) (電話お問合せ)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-288-324
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

ご 案 内

当社は、「単元未満株式の買増制度」を導入しております。
1 単元（1,000 株）に満たない株式をご所有の株主様は、お手元の単元未満株式と併せて 1 単元になる株式を買増請求することができます。お手続きなどの詳細は、当社株主名簿管理人（みずほ信託銀行）へお問い合わせください。
なお、単元未満株式の買取請求につきましても、従来どおりお取扱いいたします。